

2021年6月定例会について

2021年7月18日 日本共産党宇治市会議員団

宇治市議会6月定例会は、6月10日から7月2日の会期で行われ、日本共産党宇治市会議員団は、「新型コロナ」禍のもと、市民の暮らしや生業を守るため論戦をしました。

①「新型コロナ」対策として、「ワクチンの接種に要する経費」「事業者緊急支援に要する経費」等の補正予算案が提案されました。

ワクチン接種については、診療所等での個別接種と市役所や宇治 文化センター、病院（宇治徳洲会病院・宇治武田病院）等での集団接種が行われています。党議員団は、集団接種会場へのアクセスの保障を求め、京阪宇治駅・JR宇治駅・近鉄大久保駅から市役所や文化センターへ無料送迎車が配車されました。しかし、日曜日の宇治徳洲会病院への無料送迎車が配車はなく、その配車を求めましたが、市は「自力での移動手段がなく、付き添いの方による送迎も見込めない方については、文化センター若しくは市役所で接種いただければと考えている」と答弁。党議員団は「接種会場を増やして多くの方に早く接種ができるように、接種会場への移動手段を保障すべきだ」と強く求めました。ワクチン接種状況等の周知を求め、市のHPで公表になりました。

党議員団は、「新型コロナ」の感染拡大が続き市民の暮らしや営業が厳しくなる中で、事業者支援を求めています。緊急事態宣言等により影響を受けている中小企業等を支援するため「事業者緊急支援金」（事業者に10万円支給）が予算化されました。

補正予算の概要書では、支給対象を「時短要請に伴う京都府協力金を受けていない者」と協力金対象事業所であっても、協力金を受け取っていない者は対象者としていました。ところが、所管の常任委員会では、対象者を「京都府の協力金支給対象事業者でない者」と除外すると説明したため、党議員団は「議案である補正予算の説明と矛盾する」と追及しました。市は概要書に常任委員会での説明を「追記」しました。誤った議案の説明を訂正もせず、「追記」の処理など過去にはなく、議会軽視の極めて不誠実な対応です。

②「新型コロナ」の感染拡大の中、市民の暮らしが厳しくなり、宇治市でも国民健康保険料や介護保険料などの保険料の負担が大変で、昨年度は2019年に比べて2020年の収入が30%以上減少する見込みの方について保険料の減免が行われました。今年度も減免措置は行われていますが、「新型コロナ」の影響で、減収になった昨年（2020年）より更に今年30%以上の減収の見込みの方を減免対象としており、実態と乖離しています。党議員団は、「新型コロナ」の影響のなかった一昨年（2019年）と比較して30%以上減少に見込みの方を対象にすべきと求めましたが、市は「国の新型コロナ感染症緊急経済対策において感染症の影響で収入が下がった方々に保険料の減免を行うことにされており、全国一律の取扱いになる」と答弁。党議員団は、「市が行う『新型コロナ』の影響を受けている事業者への緊急支援金は、昨年若しくは

一昨年より減収した方を対象にしており、保険料の減免もそうすべきだ」と強く求めました。

また、市は国保料を滞納すると徴収業務を「地方税機構」に移管していますが、昨年度、「新型コロナ」で減収になり保険料が免除された方に対しても過年度（2019年度分以前）の保険料の滞納があれば、「地方税機構」に移管し、同機構が強引に差し押さえを行っていることを指摘し、改善を求めました。市は「税機構におかれましては、納められない方を見極めながら、法に基づき適正に業務を進めている」と答弁するなど冷たい態度です。

③ 今年度で指定管理の期間が終わる7つの市の施設の来年度から5年間の指定管理者を公募で募集するための債務負担行為設定の補正予算とこれらの施設に利用料を指定管理者の収入にする「利用料金制」とする条例の一部改正案が提出されました。

これまで公の施設は、公益的目的が明確であり、市もその責任を果たしていくために、市が100%出資する公社に指定管理を委ねてきました。ところが、市は、「利用料金制」が、指定管理者の利益に繋がりインセンティブが働いて市民サービスの向上に繋がると、「利用料金制」を導入し公募するとししました。しかし、公の施設の市民サービスの向上に向けての課題は、市が責任を持って公社と協議し改善していくべきことです。公の施設は利益を生む施設ではありません。設置目的の達成に向けて市が責任を持って運営すべき施設であり、公募をめざす補正予算と「利用料金制」導入の条例の一部改正案に反対しました。

④ 次期の都市計画マスタープランの策定で、市は定住人口増などを目的として、市内事業者の市外への流出を防止するためと産業用地の創出をめざし、3箇所の産業用地の計画ゾーンは農地（鵜飼田地域・50㍍、月夜・20㍍）や山林（白川20㍍）をつぶして産業用地にめざしていることが明らかになりました。農地70㍍は、中学校敷地の35校分に相当し、農業振興や山林保全、地球温暖化防止等の全人類的な課題に逆行するものです。

⑤「新型コロナ」禍のもとで「生理の貧困」が明らかになり、党議員団は、学校や公共施設の個室トイレに生理用品の設置を求めました。市は「国が予定している生理用品を購入する経済的余裕のない女性を対象にした健康調査や他自治体の動向に留意しながら調査検討したい」「学校では生理用品等を保健室等に配置し、必要に応じて児童・生徒に渡している」との態度でした。

⑥ 党議員団は、「LGBT差別の解消に向けた速やかな法整備を求める意見書」と「公共施設・学校施設のトイレに生理用品を常設できるように支援を求める意見書」を提出しましたが、党議員団と佐々木議員が賛成、自民・公明・うじ未来・京都維新宇治・浅井議員の反対で否決されました。

日本共産党
宇治市会議員団

2021年7月18日 宇治市宇治琵琶33 宇治市役所内
TEL：0774-22-3141(内線2817)
FAX：0774-24-7884



共産党議員団へのご意見・ご相談

